



月刊税理士事務所チャンネル CHANNEL

2023
2
No.498

シリーズ企画

税務行政のデジタル化の衝撃 2

事務所訪問

税理士法人北海道みらい 6

ミロク会計人会のミリョク 9

北海道会独自企画①

IBURI×WORKATION

一いぶりクロスワーケーションの取り組み 10

北海道会独自企画②

地元野球球団を通して地域に活力を!!

美唄市「美唄ブラックダイヤモンド」の活躍 12

MJSからのお知らせ

& ミロク会計人会からのお知らせ 13

ミロクシステムQ&A

『所得税確定申告』 15

会計人のリレーエッセイ

北海道ミロク会計人会 馬場 厚志 19

今月の表紙: 晩秋の大雪山

撮影: 中島 幹雄(北海道ミロク会計人会) 場所: 北海道旭川市

日本の未来—
企業を支える



ミロク会計人会

<https://www.mirokukai.ne.jp/>

税務行政のデジタル化の衝撃

本誌2022年6月号の「業界ウオッチャーのトレンド情報」で言及があったように、国税庁は「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—」を基に、精力的に税務行政のDXに取り組んでいます。そこで、今号ではこの税務行政のDXの展望と会計事務所が対応すべきことについて、改めて(株) ZEIKEN メディアプラス代表取締役の宮口 貴志氏に伺いました。

あらゆる税務手続が
税務署に行かなくても可能に



宮口 貴志 氏

みやぐち・たかし

株式会社ZEIKENメディアプラス
代表取締役

税金・会計ニュースを他では読めない切り口で伝えるメディア「KaikaiBizline」の論説委員兼編集委員。税金の専門紙「納税通信」、税理士業界紙「税理士新聞」の元編集長で、現在は租税調査研究会の専務理事の傍ら、会計事務所ウオッチャーとしても活動。「KaikaiBizline」ホームページ <https://kaikaibizline.com/>。

さまざまな業界でDX(デジタル・トランスフォーメーション)が進展する中、行政でも2020年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」においてその必要性が示され、21年9月に設置されたデジタル庁の主導の下、急速に推進されています。もちろん、その影響は税務行政にも及んでおり、国税庁も「税務行政の将来像」(17年6月公表)を改定し、21年6月に「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2.0—」(以下、税務行政の将来像2.0)を公表しました。

その最大のテーマとなっているのは、税務申告と納税の効率化・高度化です。実際、この「税務行政の将来像2.0」の「はじめに」でも「国税の申告や納付も、デジタルを活用すれば、より簡単に、より便利にできるようになります。税務署や国税局の業務も、より効率的に、より高度に行うことが可能となります。誠実に納税を行っている多くの方が不公平を感じることはないよう、デジタルの利点を最大限に生かし、税務行政を進めていくことが重要です」とあります。

また、その実現に向けて国税庁は、利用者目線の徹底、万全なセキュリティの確保、業務改革といった基本的な指針の基、「デジタルを活用した、国税に関する手続や業務の在り方の抜本的な見直し」を図り、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」を確立していくとしています。

具体的な将来像としては図1のような展開を想定しており、納税者の利便性の向上については、申告・申請等の簡便化、自己情報のオンライン確認、

チャットボットの充実等、プッシュ型の情報配信を導入する方針です。他方、課税・徴収の効率化・高度化については、申告内容の自動チェック、AI・データ分析の活用、照会等のオンライン化、ウェブ会議システム等の活用を進めていくそうです。もちろん、それぞれにITが積極的に活用されることになっており、例えば申告内容の自動チェックにおいては「マイナンバーや法人番号をキーとして、納税者から申告された内容と国税当局が保有する各種データをシステム上でマッチングし、効率的に誤りを把握する取組を進めています(マッチングできるデータの拡大と正確性の向上を目指しています)」と。また、AI・データ分析の活用に関しては「将来的なAIの活用も見据え、幅広いデータの分析により、申告漏れの可能性が高い納税者の判定や、滞納者の状況に応じた対応の判別を行うなど、課税・徴収の効率化・高度化に取り組んでいます」とのことです。

税務行政のDXが
国税庁に与えるメリット

国税庁が税務行政のDXを進める最大の理由は、近年、深刻化している人材不足の解消です。そもそも、国税庁では以前から若手調査官の人手不足や

図1 税務行政のデジタル・トランスフォーメーションの展開



*平成29年に公表した「税務行政の将来像」について、経済社会の変化やデジタル技術の進展等を踏まえ、アップデートしたものの。

調査能力の向上が課題となっていました。特にコロナ禍に入ってからしばらくは税務調査を実施できない状況が続き、若手の国税調査官を思うように育成できなくなっていました。結果、若手の国税調査官の多くが現場経験を積むことができず、税務調査のレベル低下が深刻な問題になってきました。こうした問題を解決していく一つの方法として、税務行政のDXに期待が掛かっています。税務行政のDXが進展すれば、さまざまな税務・納税者情報が一元管理されるようになり、AIやビッグデータの活用によって、税務調査の効率化と高度化を実現することができるようになるでしょう。

また、国税局や税務署でデータ中心の事務運営が実現すれば、従来の個人・資産・法人といった部内の縦割りを廃したデータ管理も可能になるので、今後は調査体制にも変化が生じると思われれます。現在進められているのが、複数の税務署における内部事務を、国税局のセンターに集約して処理する「内部事務の一元化」です。図1の「重点課題への的確な取組」にもある「消費税の不正還付事案」において大きな成果が出ています。また、「租税回避への対応」「富裕層に対する適正課税の確保」においても、国際的な課

税・徴収逃れへの対応などにこれまで以上に注力しているところで、「税務行政の将来像2.0」に「国際的な取引や海外の資産を利用した悪質な課税・徴収逃れに対しては、外国税務当局との情報交換や徴収共助により、厳正かつ的確な対応を行っています。引き続き、外国税務当局との連携・協調を拡大・強化し、適正・公平な課税・徴収の実現に取り組んでいきます」とあり、AIやビッグデータを活用した効率的な調査ノウハウを構築している最中です。つまり、税務調査体制が、従来と大きく変わってくるのです。

なお、国税庁は政府税制調査会で「2020年にOECD税務長官会議で取りまとめられた『税務行政3.0』が目指す方向性である」と発言しています。「税務行政3.0」で示されているポイントは①納税者の日常に溶け込む(納税者が負担を感じることなく、正確な納税が可能になり、ノンコンプライアンスは意図的かつ手間暇がかかるものに取れんされていく)②納税に関する業務を担う官民全体のシステムの一部となる(プラットフォームによる源泉徴収など民間のシステムも納税に関する業務の担い手になる)③リアルタイムで課税関係を安定させる(源泉徴収や納税専用口座などによ

図2 基本的な指針の詳細

税務行政のデジタル・トランスフォーメーションについては、政府の方針に基づき、以下を基本的な指針として取り組みます。

1 利用者目線の徹底

デジタルに不慣れな方も含め、多様な利用者の意見に耳を傾けつつ、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な行政サービスを提供し、「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる」社会を目指します。

2 万全なセキュリティの確保

データの連携や分析に当たっては、納税情報を含む守秘性の高いデータを扱うことから、セキュリティの確保に万全を期します。

3 業務改革(BPR)の徹底

既存の制度や業務を前提にそのデジタル化を図るのではなく、デジタル化の利点を生かした業務改革(BPR)に取り組みます。全ての業務の在り方や職員の働き方を不断に見直すとともに、データの活用により課税・徴収を効率化・高度化し、組織としてのパフォーマンスの最大化を目指します。

(参考)デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針(令和2年12月25日閣議決定)(抜粋)
社会全体のデジタル化を進めるには、まずは国・地方の「行政」が、自らが担う行政サービスにおいて、デジタル技術やデータを活用して、ユーザー視点に立って新たな価値を創出するデジタル・トランスフォーメーションを実現し、「あらゆる手続きが役所に行かずにできる」、「必要な給付が迅速に行われる」といった手続面はもちろん、規制や補助金等においてもデータを駆使してニーズに即したプッシュ型のサービスを実現するなど、ユーザー視点の改革を進めていくことが必要である。

り、リアルタイムで課税関係を確定することが可能になる)④透明で信頼性が向上する(納税者にとって、どのデータに基づきどのような課税が行われるかの把握が容易になる)⑤一体となった政府の一部となる(行政当局間のデータ連携により、さまざまな行政手続をシームレスに行うことが可能になる)⑥人とハイテクが融合した組織となる(人のスキルとAIなどのサポートツールの相互関連が成功のカギであり、人

や業務プロセス、システムの柔軟さにより、危機を含む社会経済の変化に適切に対応する)などです。私たちはこれらが国税庁が目指す税務行政のDXであること、そしてそれが世界的な潮流であることをあらためて認識し、対応していかなければならないのです。
**IT人材の確保とともに
顧問先のDXを推進**

現在、国税庁は2026年の完成を

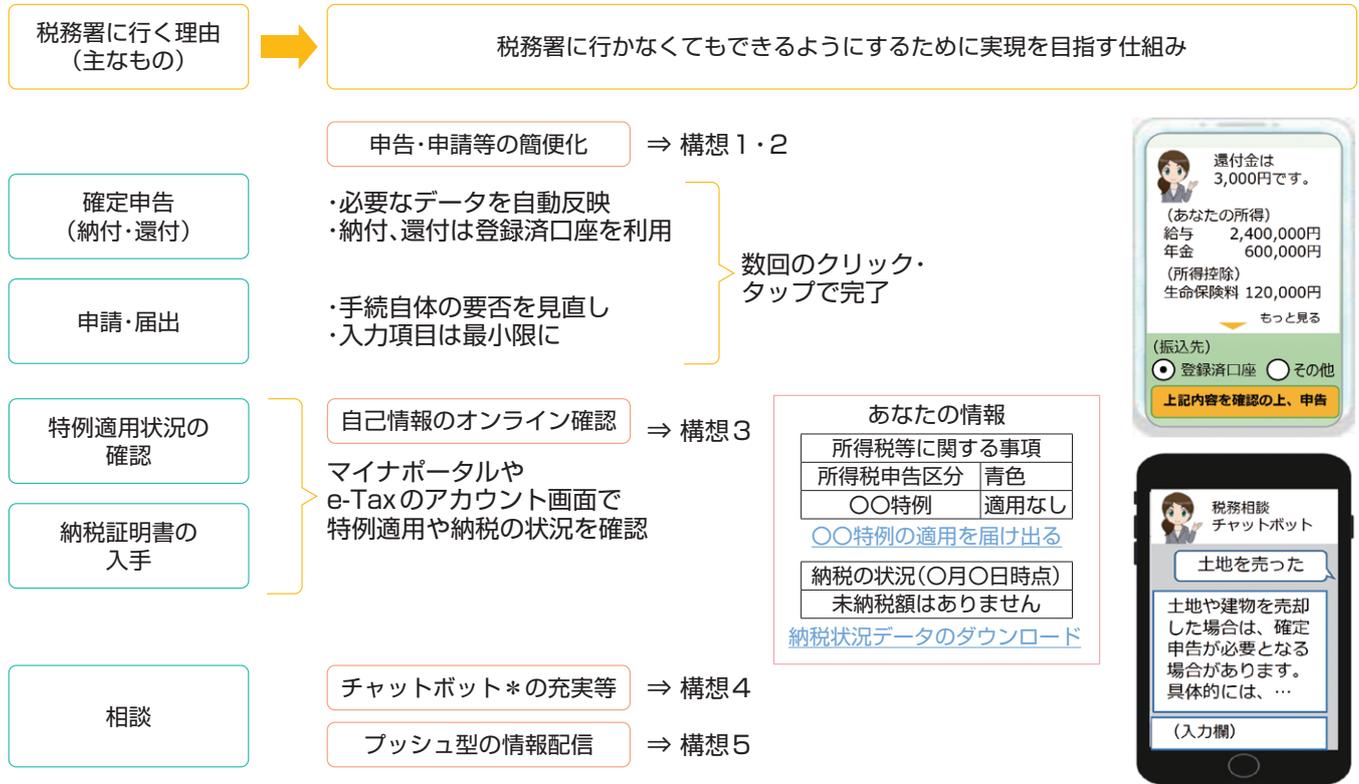
目指して税務行政のDXを支える次世代システム開発に取り組んでいる他、データ分析を行うことのできる人材育成に取り組んでいます。会計事務所もこうした流れにいち早く対応していかなければなりません。具体的には顧問先へのサービス内容や事務所の目指すべき方針、それに伴う人材確保など、さまざまな対応を検討する必要があります。例えば人材確保に関しては、これまで以上にITに詳しい人材を積極的に採用していかなければなりません。もともと、その際にはプログラミングができるなどといったレベルではなく、税務会計に関するシステムやソフトウェアを検証し、柔軟に活用できること、そしてシステムのメーカーやベンダーなどと調整しながら事務所運営に最適化できることがポイントになるはずですが、
しかし、そうはいつでも会計事務所が急にIT人材を採用したり、管理したりするのはそう簡単なことではありません。むしろMJSのような大手ベンダーが、そういった人材を会計事務所に対して派遣するようなサービスを提供してもいいかもしれません*、そうでなくとも人材派遣会社などを利用し、事務所内のIT体制を整えるというのも一案でしょう。ただ、一般的な

会計事務所の規模であれば、IT専属の職員を常勤で雇用する必要はないので、月に一度くらいのペースでIT関係のサポートをしてくれるフリーランス人材と契約するのもいいかもしれません。しかし、こうした対応には相応の人件費がかかってくるので、若い職員が在籍している場合はできるだけそういったITに慣れていない人材に事務所内のDXに関する裁量権を与え、成長を促していくとよいでしょう。
また、税務行政に対応するには、顧問先をはじめとした事業者にもDXや改正電子帳簿保存法(電帳法)への対応を促す必要があります。しかし、現状では電帳法に目を向けている事業者の方がまだまだ少ないのも事実です。大手や中堅クラスの事業者は率先して対応を進めています。中小零細クラスの事業者に関しては依然として対応が遅れているのが現状です。ただ、実はDXや電帳法への対応は顧問先にも利点があります。業務の効率化につながるだけでなく、「優良な電子帳簿」を保存しておけば、過少申告加算税や所得税の青色申告特別控除額(55万円⇓65万円)について優遇措置が認められるなどのインセンティブがあるからです。対応が遅れている顧問先がいるようでしたら、ぜひそういったメリッ

*編集部注) MJS子会社のDX Tokyo株式会社ではIT専門家にDX相談ができるサブスクリプションサービスや会計事務所向けのコーチングサービスを提供しています。

図3 あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会を目指して

納税者の利便性向上だけでなく国税庁側でも納税者の申告・納税情報をデジタルデータとして蓄積できるメリットがある



*質問内容を入力するとAIを活用して自動で回答を表示するサービス

トも積極的に伝えていただきたいと思います。リモート調査への対応や事務所の方針の明確化も急務

リモート調査への対応も、今後、会計事務所にとっては重要な課題となります。現在、リモート調査などの対象は電帳法に完璧に対応できている大手企業だけですが、税務行政のDXが浸透していけば、いずれは中堅・中小企業にもリモート調査の範囲が拡大していくことでしょう。しかし、そうなる

と税理士の先生方もリモート調査にしっかりと対応していかなければなりません。既にリモート調査に立ち会った先生方にお話を伺うと、対面の調査と異なり、やはりコミュニケーションを取るのがやや難しいとのこと。あらかじめ使用するウェブ会議ツールの操作やそれを使ったコミュニケーションに慣れておくのはもちろん、調査に必要な資料をデジタルデータとしてすぐに提示できるようにしておくなどの準備が必要になると思われます。特に参加者が大人数のリモート調査の場合、発言や資料提示のタイミングが難しくなると思われるので、税理士としての存在感を発揮するためにも、用意周到な準備を心がけてほしい

と、デジタルインボイスや電帳法にしっかりと対応した上で顧問先にDX支援サービスを提供するというのもよいかもしれません。後者の場合は先述しないので、事務所としての方向性を定めたら、その実現に向けて着実に歩を進めていってほしいと思います。

と、ところで、税務行政のDXは記帳業務のレベル向上にもつながると考えられています。実際、DXが進展し税務行政システムや会計システムの技術革新が進んでいけば、会計事務所も事業者も税務会計業務の大半をシステムに委ねることができるようになるでしょう。先生方にはこの傾向をしっかりと認識した上で、今後の会計事務所やサービスの方向性を模索していただきたいと思っています。税務会計業務を基盤としながら経営コンサルティングに注力していくという方針を掲げるのもよいですし、デジタルインボイスや電帳法にしっかりと対応した上で顧問先にDX支援サービスを提供するというのもよいかもしれません。後者の場合は先述しないので、事務所としての方向性を定めたら、その実現に向けて着実に歩を進めていってほしいと思います。

本誌アンケートに答えた方に毎月抽選で

2,000円分をプレゼント!



QRコードからアクセスし、ぜひお答えください!



3つの拠点で多様なニーズに対応 「北海道の明るい未来」を切り拓く!!

北海道旭川市を拠点に札幌市と北見市にも拠点を構える税理士法人北海道みらいは、税務会計はもちろん、経営コンサルティングや相続・贈与、事業承継のサポートなど幅広いサービスを展開しています。同法人を牽引する代表社員の園田 直之先生と大久保 昌宣先生、そしてオホーツク事務所所長の江澤 昭先生に昨今の取り組みについて伺いました。

事務所 訪問

税理士法人北海道みらい

所在地 北海道旭川市3条通16丁目468番地2
 ウィルプレイス
 TEL 0166-26-2716
 設立 2013年
 職員数 21名
<https://hokkaido-mirai.jp/>



M&Aの仲介・支援業務で 事業承継などをサポート

「貴事務所には本誌2014年10月号の取材で訪問させていただきましたが、2017年に法人名を変更されたそうですね。まずはその経緯からお聞かせ願えますか。」

園田 直之代表社員（以下、敬称略）

当法人はもとも「税理士法人橋本会計」という名称でしたが、先代の橋本宗敏先生が逝去されたこと、「北海道の明るい未来」を切り拓こうと努力を続ける経営者の方々の「想い」に触れ、志を一つにしたいと強く考えるようになったことが重なり、現在の「税理士法人北海道みらい」という名称に変更

しました。

「ホームページに掲げられているミッションなどもその時に策定したのでしょうか。」

大久保 昌宣代表社員（以下、敬称略）

「そうです。「きめ細やかな感性と洞察力を磨く」というミッションと「職業的専門家として英知を集め、お客様と共に『みらい』を創造する」というビジョン、そして「知識に溺れることなく、知恵をもってお客様の問題を解決する」というバリューを設けました。現在はこのミッション、ビジョン、バリューに基づき、税務会計だけでなく、経営コンサルティングや相続・贈与、事業承継のサポートなどにも全力を投じています。」



1階が応接スペース、2階が事務スペース、3階が研修スペースとなっており、全体的に開放的で高級感のある雰囲気になっています

——事業承継ではM&Aを軸にしたサポートを展開しているそうですね。

大久保 事業承継はもちろん、成長を加速させるためのM&Aなど多様な案件の仲介と支援を手掛けています。

2017年度には仲介実績の高さなどが評価され、事業承継支援業者からMVPをいただきました。また、最近さまざまな地域から相談が舞い込むようになりましたが、M&Aに関しては経営者との信頼関係の下、経営者やその会社の特色にマッチした相手を仲介し、責任を持ってデューデリジェンスなどの実務を担うことが肝要です。そ

のため、顧問先同士のM&Aの方が双方と密な付き合いがある分、スムーズかつ的確に事を運ぶことができているように思います。

——今やM&Aは一般的なビジネス手法になってきているんですね。

大久保 地方においてはやはり事業承継を目的としたM&Aの需要があります。その時にポイントになるのは、経営者がハッピーリタイアできるような道筋を描き、それをきっちり遂行していくことです。例えば、経営者には会社を売却した後も1〜2年程度は相談役として会社に残ってもらえるようにし、気持ちよくリタイアできるようにプランを用意することが重要です。また、買い手が顧問先の場合はM&A後のPMI (Post Merger Integration : 経営統合プロセス) にも注力するようにしています。

——旭川の他、オホーツク事務所（北見市）や札幌支社（札幌市）にも拠点を展開されているそうですね。オホーツク事務所を取り仕切っている江澤先生はどのような縁で北海道みらいに参画したのですか。

江澤 昭先生（以下、敬称略） もともととは札幌の会計事務所で勤務していたのですが、6年ほど前にMJSの社員の方に紹介いただき、入所することに

なりました。

——北見の景況感はどうでしょうか。

江澤 基幹産業の農業は主要作物のタマネギを中心に好調です。また、当地では農機具販売業者や農業者からの紹介で、順調に顧問先が増えています。ただ、昨今の円安・物価高によるガソリン代や飼料代の高騰が長引くと、利益もその分だけ目減りしてしまうので、何とか早いうちにこうした外部要因が解消することを願っています。

——札幌支社はどのような経緯で設立したのですか。

大久保 当法人の税理士が旭川から札幌に移り住むことになったのを機に設立することになりました。もともと札幌にも顧問先はいましたが、ありがたいことに既存の顧問先からの紹介で、現地の顧問先も着実に増えています。

RPANAなどを活用した働き方改革を推進中

——税理士法人北海道みらいに改称するにあたって、組織体制や業務体制などにも変化を加えたのでしょうか。橋本会計の頃は久保先生と園田先生がそれぞれの職員と顧問先を抱え、給与体系も別々にしていたかと思いますが。

大久保 顧問先は基本的に同様の体制で担当していますが、人事労務面につ

いては少しずつ融和を図っています。

例えば残業に関しては、北海道みらい全体で原則なしとし、繁忙期もできる限り定時での帰宅を推奨しています。もともと、当初はなかなか浸透しなかったのですが、残業を申請制にしたり、残業の多さがボーナスの査定に影響するような仕組みを導入したりすることで、定時退社が当たり前という雰囲気を作成していききました。

園田 最近は「自分の時間を大切にしたい」という人たちも増えていますが、こうした働き方改革は時流にマッチした取り組みだと自負しています。地方では人手不足がますます深刻になっているので、今後は情報発信にも取り組み、採用などにもつなげていきたいですね。

——残業をなくす上では生産性を向上させる必要があったかと思いますが、そのあたりについてはどうでしたか。

大久保 RPANA (Robotic Process Automation) の導入にも取り組んでいます。これは人間がパソコンなどしていた作業をAIやプログラミングなどを活用して代行してもらおう仕組みのことです。当法人では地元の高専専門学校と共同でRPANAのソフトウェア開発に取り組んでおり、自分たちでもそのノウハウを最大限に活用しています。

これによって今ではExcelの売掛金一覧表から自動で仕訳入力したり、複数のPDFファイルを一つにまとめたり、大量のフォルダを自動で素早く作成したりといったことが可能になり、生産性を大幅に向上することができました。もちろん、これらのノウハウやツールは顧問先にも推奨しており、好評を得ています。

幅広いネットワーク活動で事務所全体のレベルが向上

——コロナ禍の影響はいかがでしょうか。

園田 旭川周辺に関しては、建設業に不況の影が忍び寄っており、飲食業などにもその影響が波及してきています。2022年はマンションや住宅の建築ラッシュがあつたので何とかりましたが、今年はそのあたりも減少しそうですね、早い段階で打開策を講じる必要がありそうです。

大久保 顧問先の中には北海道だけでなく、本州や海外でも活躍している方もいます。そういった方々の取り組みを参考にさせていただきながら、他の顧問先の皆さんにも新規事業の開発や市場の開拓を促していきたいと考えています。

——実に多様な取り組みを実践されて

いますが、職員の皆さんの教育についてはいかがでしょうか。

大久保 事業承継の研究会で出会った京都大学の先生の紹介で、私を含め、当法人の数名の職員が京大で上級経営会計専門家（EMBA）のプログラムを受講するなどしています。税務会計の知見で企業を多角的にサポートするという趣旨に基づいたプログラムとなっており、高度な知見を身につけられた他、全国各地の受講者と今も勉強会を開催するなどの交流が続いています。

す。今後もうこういった機会を活用し、事務所全体のレベルアップを図ってきたいと思っています。

——交流というところでは、異業種ネットワークによる活動にも積極的に取り組んでいるそうですね。

大久保 当法人の税理士や社会保険労務士、そして外部の弁護士や司法書士、不動産コンサルタント、ファイナンシャルプランナーなどと結成したプロネットワークという団体で、2012年から月に1回、一般の方々を対象にした

無料相談会を実施しており、これまでに110回以上開催してきました。まさに継続は力なりで、地域の皆さんに私たちのことを知っていただく良い機会になっていると感じています。

——今後の目標についてお聞かせください。

園田 事務所名に「北海道」と冠したからには、旭川を軸に全道をカバーできる体制を構築したいですね。

——本日はありがとうございました。ますますのご発展をお祈りいたします。

History & Story

税理士までの歩み

・園田 直之先生

税理士を目指す前は一般企業に勤めていたという園田先生。その会社でお世話になっていた税理士の先生から税理士試験を勧められ、挑戦してみることにしたそうです。以来、会社勤めを続けながら勉強に励み、2004年に試験に合格し、税理士登録を果たしました。そして、税理士になることを勧めてくれた先生の紹介で、橋本宗敏税理士事務所で勤務し始めることになったそうです。



・大久保 昌宣先生

大久保先生は大学生の頃に北海道拓殖銀行の倒産などを目の当たりにし、「これからは手に職を付けた方がいい」と感じ、税理士を目指すようになったといます。そして、専門学校に1年半通った後に会計事務所で働くようになり、2005年に税理士試験に合格、税理士登録を果たしました。その後、2012年に開業し、園田先生からの誘いで税理士法人橋本会計（現在の税理士法人北海道みらい）に合流しました。



・江澤 昭先生

江澤先生は埼玉県生まれで、父上は地元印刷会社を経営していたそうです。そのため、一時はそこで勤務していましたが、その後、奥様の実家がある室蘭市に移り住むことに。それからしばらくして札幌市の会計事務所で働きながら2015年に税理士資格を取得。そのタイミングでMJSの社員の勤めを受けて、北海道みらいに参画することになったといます。



ミロク会計人会の ミリョク

ミロク会計人会には、さまざまな会員メリットがあります。このコーナーでは毎回、その魅力を詳しくお伝えします。

会員限定で実務的な内容の「オンラインセミナー」を公開

ミロク会計人会では、広報委員会監修のもと公式ホームページ（HP）からさまざまな情報を発信しています。

主な内容は本会の概要、沿革、活動概要、機関誌である本誌の紹介などとなっております。ミロク会計人会を広く知らしめるための情報を掲載しております。

さらに、本会HPは、会員サービス^①の機能も有します。特に会員限定のコンテンツ公開に注力しており、中でも「オンラインセミナー」は好評を博しています。

このコンテンツは本会研修委員会が監修する、MJSシステム

図1 「セミナー視聴履歴を編集」をクリック



図2 チェックをつけて視聴履歴管理



図3 統一研修会関連のコンテンツをまとめたページ ※スマートフォン対応画面



「ACELINK NX-Pro」をよ

り活用するための具体的なノウハウについての「実践セミナー」を中心とした研修を、オンライン上で視聴できるというものです。研修委員の先生が、税務上の注意点を含め、具体的に解説します。また、使用する資料は研修委員会の監修で作成されているため、単なるシステムの操作マニュアルではなく、より実務的な内容になっています。

ワンクリックでチェックしたセミナーの視聴履歴管理

そしてこのたび、利便性向上を目的として、オンラインセミナーに視聴履歴管理の機能を追加しました。ポイントは次の3つです。

- ・セミナー一覧ページで、現在公開中のセミナー動画を確認できます。

- ・視聴履歴管理の一覧から視聴済みの動画のチェックをつけることで視聴履歴を記録できます。

- ・オンラインセミナー内に表示される各セミナーにチェックをつけた視聴済みの動画に視聴済みラベルが表示されるため、未視聴の動画が一目瞭然です。

まず、オンラインセミナーのページに入り、メニュー右下の「セミナー視聴履歴を編集」をクリックします（図1）。

視聴履歴管理ページにアクセ

スすると、セミナーごとに動画

のタイトルの左にチェックボックスが表示され、チェック可能になります。一つひとつのチェックが面倒であれば、「すべて」という項目をクリックすることで、セミナー単位ですべてのチェックをワンクリックでつけたりはざしたりすることが可能です。チェック後は、右上の「セミナー視聴履歴を保存」をクリックすることで視聴履歴データが保存できます（図2）。

なお、オンラインセミナーの他、現在期間限定で、昨年10月に開催された「第46回全国統一研修会 いわて盛岡大会」の開催報告ならびに一部講演（会員限定）が公開されています（図3）。

いずれのページもスマートフォン対応しており、いつでもどこでもご覧いただけます。

このような有意義なコンテンツが利用できるのは、本会員だからこそそのメリットです。より充実した情報を手でできるミロク会計人会への入会を、ぜひご検討ください。

IBURI×WORKATION

—いぶりクロスワーケーション—の取り組み

北海道の南西部、太平洋に面した胆振地域の4市(室蘭、苫小牧、登別、伊達) 7町(豊浦、壮瞥、白老、厚真、洞爺湖、安平、むかわ)はワーケーションに力を入れています。北海道ならではの自然環境を舞台に、それぞれのエリアの魅力を活かしたワーケーションの現状や特徴、そして誘致に向けた取り組みについて、北海道胆振総合振興局地域創生部地域政策課地域振興係の大内 忠典氏に紹介していただきます。

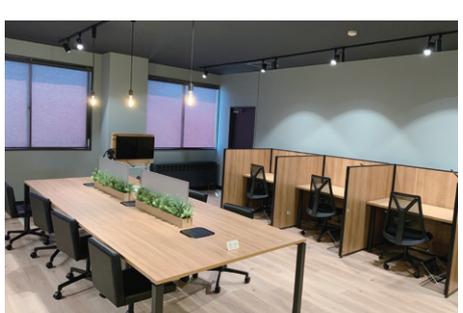
新型コロナウイルス感染症の拡大で生活のあり方が大きく変化して以降、テレワークやフレックスタイム、ワーケーションといった多様な働き方が全国的に広まりました。こうした中、胆振総合振興局では、気候が良く温泉やアクティビティなどの観光資源が豊富な胆振エリア(4市7町)でのワーケーション誘致に注力しています。

中でも鉄鋼の町として発展してきた歴史を持ち、室蘭工業大学もある室蘭市には、ワーケーション誘致のきっかけとして超音波溶着機の製造などを主軸とする精舎電子工業(本社・東京)、IT企業のビックボイス(同)といった企業が次々と進出しています。また、市は2020年8月、室蘭テクノセンター内に「サテライトオフィス室蘭」を開設し、その利用促進を図るためサテライトオフィスのモニター事業を開始、21〜22年度の2カ年で室蘭市でのテレワークによるビジネス展開の検証等に対して交通費や宿泊費等を支援する補助を行いました。その結果、道内外から30社以上が利用するなど一定の成果を挙げています。なかには、ある企業の採用担当者ご当地グルメを食べながらリモートで採用面接を行い、「自由な働き方ができる会社」であることをPRする、といったユニークな事

例もありました。

一方、洞爺湖町は温泉や飲食店などが多数集まる観光地としての強みを活かしたワーケーション誘致を進めています。ホテルなどが独自のワークスペースを整備しており、ワーケーションに訪れた人たちは仕事の傍ら、活火山である有珠山の自然ガイドや乗馬などのアクティビティを体験したり、ホタテの養殖場を見学することができ、人気が高いのももちろん、企業・団体単位での利用も活発です。業種としてはIT関係やデザイン関係が多く、特に自然環境からインスピレーションが得られるデザインなどの職種に最適な環境と評判です。

ここ1年間だけでも「THINK M」(室蘭市)、「オートリゾート苫小牧アルテン」(苫小牧市)、「日本工学院北海道専門学校サテライトオフィスen」(登別市)、「新町シェアサテライトオフィス」(厚真町)、「ムービングハウス」(厚真町)、「おためしサテライトオフィス」(安平町)、「ponlab」(洞爺湖町)と多数のワーケーション拠点が生まれているので、北海道胆振総合振興局としても今後、この地域のワーケーション適地としての魅力をより一層アピールしていきたいと思えます。



※ワーケーションとは…Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語です。テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことを指します。

登別市にできた日本工学院北海道専門学校サテライトオフィス「日本工学院北海道専門学校en」の coworking スペース。デザインや観光、ITなどを学ぶ学生たちにとって企業との交流が刺激になることも期待されている

室蘭市の工場の夜景

胆振地域でのワーケーションモデルプラン

① 室蘭～苫小牧

北海道有数の工業都市である室蘭と苫小牧は、企業チームによるワーケーションに最適。モデルプランの5泊6日コースでは、サテライトオフィスで仕事をしながら白鳥大橋主塔登頂クルーズや工場夜景などを楽しむことができる他、室蘭市、苫小牧市の職員や室蘭工業大学、各市内団体・企業などとの交流や意見交換の機会を持ちながら、新たなビジネスのヒントを探ることもできる。



白鳥大橋の主塔に登り、高さ100mから港を一望できるプレミアムなクルーズ

② 苫小牧～洞爺湖

自然に囲まれたキャンプ場をベースに、家族で楽しむワーケーションにオススメの3泊4日プラン。初日は道の駅あびらD51ステーションで食材を調達し、苫小牧のコテージに宿泊。夜にバーベキューを楽しむことができる。翌日はコテージで父親が仕事をしている最中に家族はカヌーや乗馬を体験。白老町に移動してアイヌ文化が体験できる「ウポポイ」へ。3日目は登別市でバギーなどを体験し、夜は洞爺湖温泉で宿泊。



登別市でのバギー体験

③ 西胆振エリア

登別や洞爺湖など、豊かな自然の中でアクティブに、クリエイティブに過ごす7泊8日間。ホテルの客室やワークスペースを活用しながら、洞爺湖での吹きガラス体験、市場のセリ見学やホタテ釣り、大自然の中でのホーストレッキング、カナディアンカヌーなど体験プログラムが満載だ。新しい発想や視野を広げることができるので、IT系やクリエイターにオススメ。



洞爺湖や有珠山・昭和新山を一望できるトレッキング

胆振地域の観光スポット・アクティビティ・グルメ

① 室蘭de手ぶらフィッシング

室蘭市は通年でアブラコヤソイが釣れるロックフィッシュの聖地。初心者にもオススメのこのプランでは、遊覧船に乗って詳しいガイドの案内付きで海釣りを満喫できる。



② 登別グランドホテル 鬼サウナ

北海道屈指の温泉街・登別温泉にある「地獄谷」。視界を遮るほどの湯煙が立ちのぼるその光景はまるで鬼が棲む地獄のよう。そんな地獄谷にちなんで名付けられた「鬼サウナ」が2022年9月に登別グランドホテルにオープンした。室温は110℃（一般的には平均80～100℃）で毎時00分に熱い蒸気が自然に発生・回流し、水風呂はシャキッと冷たい登別北東部の山麓を水源とした沢水を使用している。



③ 苫小牧市のホッキ貝

苫小牧のホッキ貝は全国の漁獲量の約16%。殻長9cm以上の大型の貝だけを水揚げ、良質な貝を出荷している。甘みを含んだシコシコとした歯ごたえがあり、旨みをたっぷり含んだジューシーな味わいが魅力。一番のオススメはバター醤油の炉端焼きだ。



地元野球球団を通して地域に活力を!!

美唄市「美唄ブラックダイヤモンドズ」の活躍

かつて「黒いダイヤモンド」と呼ばれた石炭産業により、国内最大規模の産炭地として栄えてきた美唄市。この地で2019年、野球独立リーグの球団「美唄ブラックダイヤモンドズ」が誕生しました。地域密着型の球団は、地域にどのような活力を与えているのでしょうか。美唄市経済部経済観光課商工労働係の丸山 徹氏にその活躍ぶりを伺いました。

人口約2万人、札幌市と旭川市のほぼ中間にある美唄市は、かつては「黒いダイヤモンド」と呼ばれた石炭産業で栄えた町です。「美唄ブラックダイヤモンドズ」は北海道初の独立リーグ「北海道ベースボールリーグ」に参入するオリジナル球団として2020年に誕生しました。球団設立のきっかけとなったのは

2019年、富良野市で野球塾を運営する出合 祐太代表から「美唄市で独立リーグの野球チームをつくりませんか」という話を受けたことでした。その後、まずは独立リーグの先進地を視察してみることに。その一つ、四国アイランドリーグの高知ファイティングドッグスはホームタウンの人口が約3000人と小規模で、地域一丸となった球団を運営されており、その雰囲気にとっても惹かれました。そこで美唄市でも市民に応援される市民球団を目指し、廃校となった美唄市立茶志内小学校に茶志内ボールパークを整えるなどして、球団設立の準備を始めました。

こうして立ち上げた球団の特徴は、なんとといっても選手たちが就労しながら野球に励んでいることです。野球とともに選手たちがキャリアを形成する「ウィズキャリア」の考え方を重視し、月曜と木曜はフルタイムで仕事をし、火、水、金、土、日はリーグ戦に参加しています。また、選手たちの就職先については地元企業にも協力をお願いしています。仕事内容は球場の管理や障害者施設、ガソリンスタンド、農家やゴルフ場などさまざま、少子高齢化が進む地域の担い手として地元企業の応援の輪が広がっているところです。選手たちは清掃活動や雪かき、商店

街の花植え、交通安全の啓発活動、小学校の体力テストのサポートやお祭りの神輿担ぎといった地域貢献活動にも精を出してくれています。また、11月から3月にはリーグのオフシーズンを活用して、野球教室「ブラダイヤモンドズ ボールアカデミー」を開催、未就学児から中学生までを対象に、基礎的なバットイングや送球、捕球の動作など地元の子どもたちに現役選手ならではの知識や技術を教えています。

なお、同球団は2022年から新たに「北海道フロンティアリーグ」の一員となり、日本独立リーグ野球機構に加盟。国内で4番目の独立リーグとして認可され、選手が引退した後に学生野球資格回復研修制度の対象となるなど選手へのセカンドキャリアも確保されることになりました。こうして昨年5月からプロの興行としてスタートしたわけですが、入場料1000円のうち500円は美唄市の商品券として使えるようになっており、地域経済の活性化にも一役買っています。このように「美唄ブラックダイヤモンドズ」の誕生は、交流人口や関係人口の創出、コミュニティの形成、シビックプライドの醸成など地域に大きな活力をもたらしています。今後も地域に愛され、地域を元気にする球団としてますます活躍してくれることを期待してやみません。



球団主催の夏祭りを選手たちが後片付け



小中学生への野球指導

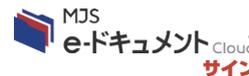


ロゴマークには宮島沼にやって来る「マガン」をデザイン



河上 敬也監督と「美唄ブラックダイヤモンドズ」の選手たち

契約業務を電子化 / 業務効率向上する MJS の電子契約クラウドサービス



署名契約と電子契約の比較

	書面契約	電子契約
媒体	紙	電子データ(PDF等)
意思表示	押印/署名	電子署名/電子サイン
保管	書棚/倉庫	クラウド/サーバー
検索	目視確認	検索画面
収入印紙	必要	不要
法的効力	あり	あり

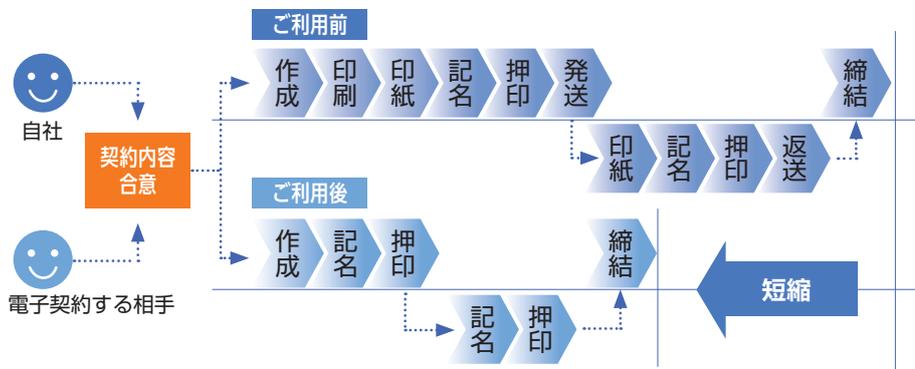
テレワークの普及やデジタル化の流れから、契約業務についても電子契約の需要が高まっています。電子契約であっても「いつ誰が何を」を確認できることが重要です。電子契約では「いつ誰が何を」をタイムスタンプと電子署名で実現します。



「MJS e-ドキュメントCloud サイン」はクラウド技術を活用した事業者型(立会人型電子署名)による電子契約のクラウドサービスです。事業者型の電子契約サービスでは、サービス事業者が契約当事者(甲、乙)双方の確認を行います。その合意成立の証拠として、タイムスタンプと事業者の電子署名を、電子契約ファイルに付与し保管します。申込書/通知書等から取引基本契約書/工事請負契約書まで、様々な契約を電子化して業務効率向上につなげられます。

効率アップ

- ・印刷や封入の作業負担を軽減
- ・ペーパーレス効果でテレワーク対応も容易



サービス紹介の動画を公開中!
QRコードから視聴できます

10分でわかる!
電子契約サービス



<https://youtu.be/8Kqmi67bu64>

コストダウン

- ・印刷、郵送、印紙代が不要となりコスト削減
- ・月末月初の残業を削減

管理が向上

- ・電子化による一覧性、検索効率の向上
- ・電子帳簿保存法に対応



+1

MJS e-ドキュメントCloud のサインとキャビネットをあわせて利用すると電子契約に関する証憑のほかに、仕訳に関する証憑も含めて一元管理が可能になります。
※別契約が必要になります。



証憑の一元管理を実現

※「MJS e-ドキュメントCloud」は、株式会社ミロク情報サービスの商標または登録商標です。
※「Adobe PDF」は、Adobe Systems Incorporated(アドビシステムズ社)の商標です。

ミロク会計人会 入会のご案内

ミロク会計人会は、ミロク情報サービス（以下、MJS）のシステムやサービスをご利用の税理士・公認会計士の先生方で組織された職業会計人の任意団体です。ミロク会計人会連合会には全国11の単位会と5つの委員会が組織されており、会員の社会的地位の向上、経営基盤の強化と顧問先企業の発展に貢献することを活動方針としています。

会計人会に入会されると、次の5つのメリットがあります。

①充実した研修プログラム

税理士認定研修、日本FP協会継続教育単位認定の単位取得できる研修を会員特別料金で受講できます。

②先生方の交流の場

全国11単位会での交流と人的ネットワークの拡大、自己研鑽を目的とした全国統一研修会を開催しております。

③システム開発に関する意見要望



本会ホームページの上部にある「入会のご案内」から入会を申し込むことができます

MJSシステムへの改善要望を、「会員の声」としてシステム開発委員会を通じて提案できます。

④会員限定ページから最新情報

ミロク会計人会ホームページ「会員の部屋」から、オンラインセミナーの受講や事務所経営に役立つ小冊子の閲覧、ダウンロードができます。

⑤会員限定特典

会員限定特典で、事務所の業務改善や顧問先への支援・情報提供に活用できるサービスが利用できます。

MJSが提供する「ミロクのミリヨク！ホームページ作成サービス」をお得に利用可

MJSのグループ会社「MJS M&Aパートナーズ」と共に中小企業の事業承継を支援することで成功報酬が優遇

・ミロク会計人会と業務提携しているエヌエヌ生命より、MJSシステムと連携する「リスク分析ソフト」を無償提供

このように、ミロク会計人会にはさまざまなメリットがあります。入会をご希望の方、または会計人会についてもっと詳しくお知りになりたい方は、会計人会のホームページ（<https://www.mirokukai.ne.jp/>）をご覧ください。MJS各支社・営業所にご連絡ください。

MJSからのお知らせ

NHK交響楽団 公演チケットをペアでプレゼント

MJSはCSR活動の一環として、「NHK交響楽団」の活動を支援しております。当楽団は、「子どもたちの未来を育む、優れた音楽家を育てる、災害の被災地を応援する、大学や専門家と連携する、病院や福祉施設に届ける、国際交流の輪を広げる」などの活動を通じて社会貢献されています。

そのNHK交響楽団の『N響定期公演Cプログラム鑑賞券』（4～6月）のS席を、各月ペアで一組様にプレゼントします。Cプログラムは、60分～80分程度に公演時間を凝縮し、世界的な指揮者たちとともに名作を用意し曲間に解説を交えるなど、より親しみやすいコンサートとなっております。また本番開演前には、15分間のN響メンバーによるミニコンサート「開演前の室内楽」も用意されており、初めての方でも楽しめるプログラムです。

【開催日時】

- ・ 4月22日（土） 14時～
- ・ 5月20日（土） 14時～
- ・ 6月17日（土） 14時～

【応募方法】

- ・ 応募期限…各月、2カ月前の20日まで

※例…4月公演への応募は2月20日まで

- ・ プレゼント数…各月1名様（2枚）
- ・ 応募方法…メールにて、郵便番号、住所、氏名、事務所名、電話番号、希望の公演日時を明記の上、以下の宛先までご応募ください。
- ・ 応募先…ミロク情報サービス広報IRグループ「NHK交響楽団鑑賞券応募係」
- ・ メールアドレス：prteam@mjs.co.jp

※FAXでも応募を受け付けております。
・ FAX…03-15360-13430
・ 当選発表…お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。
当選結果はチケットの発送をもつてかえさせていただきます。



最新の公演情報は、NHK交響楽団のホームページをご確認ください



「家族キャンプ」

北海道ミロク会計人会

北海道札幌市 馬場 厚志



年々充実していくキャンプ道具たちです

我が家では、長女が1歳の時に初めて家族キャンプを行いました。テントを張るのも、タープを張るのも一苦労した思い出があります。当時は長女が幼いということもあり、車が横につけられるオートキャンプ場でのキャンプでした。

（夏場のキャンプ場は激混みなのでいきません）。

それから約22年経ちましたが、いまだに我が家のキャンプ熱は冷めません。毎年ゴールデンウィーク時にキャンプを行い、春先と秋口にも行ってきました（夏場のキャンプ場は激混みなのでいきません）。

制覇するような目標はなく、静かな場所で家族とゆっくり過ごすことを念頭にキャンプをしています。子ども（長女23歳、次女20歳）が大きくなると、一緒に出掛けることが少なくなるのですが、我が家はいまだにキャンプに一緒に来てくれるので、家族で楽しんでいきます。

そんな我が家のキャンプ事情ですが、近場にドッグランサイト付オートキャンプ場なるものがあり、11月の初旬に利用してきたのですが、寒かったものの犬も一緒にキャンプができ非常に楽しかったです。

今年、家族4人と犬1匹（猫2匹は家でお留守番）で冬キャンプデビューの準備を着々と進め、2023年の1月にはデビューできるよう、家の前で薪ストーブの試運転やキャンプ道具の手入れをしています。

皆様もこれから忙しい時期になりますが、自然に触れ合うキャンプを通じて、リフレッシュしませんか。

表紙の写真



「晩秋の大雪山」
（北海道旭川市）

大雪山は北海道の中央に位置する山々です。最高峰の「旭岳」をはじめ、2000m級の山々からなります。撮影したのは11月上旬。麓は紅葉も終わり晩秋ですが、大雪山はすでに冬を迎えています。私たちは雪が積もり始めた大雪山を見ると、まもなく冬が来ることを実感します。（中島 幹雄）

MJSより

製品解説の動画などをYouTubeで配信中！



MJS YouTube
公式チャンネル

税理士事務所 CHANNEL

発行 株式会社ミロク情報サービス
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-29-1
TEL. 03-5361-6309
（経営企画・広報IRグループ）

発行人 是枝周樹

編集企画 ミロク会計人会連合会広報委員会
ミロク会計人会事務局、
経営企画・広報IRグループ

監修 ミロク会計人会連合会広報委員会

配信制作 東方通信社

印刷 耕文社

※本誌に掲載されている会社名及び製品名は、各社の商標または登録商標です。禁無断転載

ホームページにて本誌データを公開しています！こちらもご覧ください

ミロク会計人会

検索

<https://www.mirokukai.ne.jp/channel/index.html>

Orchestrating a brighter world

NEC

「うちの店、
狭いけど大丈夫？」



Slim!

「わが社のような企業でも、
狙われる可能性ある？」



Secure!

「困ったときに、
サポートしてもらえる？」



Support!

社会の変化を、 わが社の進化に。

変わりつづけるビジネス環境に、NECができること。それは「スリムサーバ」という、小さくて強力な味方。システムを安定稼働させ、大切なデータを守る。現場の生産性を高め、新たなチャンスにつなげていく。NECは進化する企業に、寄り添いつづけます。

Express5800 スリムサーバ

幅98mmの
スリムなボディ

セキュリティが強化された
Windows Server 2022

全国360超*の保守
拠点で安心サポート



OS付き
Windows Server 2022
プリインストール

Express5800/T110k-S

CPU:インテル® Xeon® プロセッサー E-2314 (2.8GHz)×1、メモリ:8GB、ドライブベイ:3.5型ケージ、1TB HDD、内蔵DVD-ROM、電源ユニットの最小構成
★内蔵バッテリー搭載可(オプション) ★3年翌日オンサイト保守/3年パーツ保証 ★水冷モデルあり

Express5800スリムサーバ
に関するお問い合わせは

ファーストコンタクトセンター 0120-5800-72

受付時間:月~金(祝日・NEC休日除く)
9:00~12:00 13:00~17:00

Express5800シリーズお得な
モデルのご購入はコチラから 詳しくは「得選街」▶ www.nec.co.jp/store/sv/

*2021年3月現在 ※Microsoft、Windows、Windows Serverは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。※Intel、インテル、Intelロゴ、Intel Inside、Xeon、Xeon Insideは、アメリカ合衆国および/またはその他の国におけるIntel Corporationの商標です。 ※本広告に記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。



Windows Server 2022 : Modernize to boost your business

2023年10月 Windows Server 2012/2012 R2の延長サポート終了、新OS移行はお早めに。

詳細は <https://jpn.nec.com/windowsserver/2012eos.html>

